

人・農地プラン作成の 進捗状況は

星野議員 「人・農地プラン」

は、高齢化・後継者不足が深刻化する中、各地域における農地の集積方針を明確にするもので、政府の日本再生戦略でも重点事項として位置づけられている。農林水産省では、今年度と来年度の二年間で策定を完了することとしているが、本市の進捗状況を伺いたい。また、地区別座談会の開催状況とアンケート調査の集計結果について伺いたい。

市長 「人・農地プラン」について

は、十二月三日に開催された真岡市人・農地プラン検討会で原案を審議した結果、適当であるとの答申を受けたので、十二月四日付で決定したところである。

地区別座談会については、十月から十一月にかけて市内七地区で開催し、二百七十五人の農業者が出席した。また、アンケート調査については、二月から三月にかけて市内農家を対象に「人・農地プラン作成に関するアンケート」を実施し、各農家の経営状況、五年後の経営規模等の計画、今後の取



人・農地プランの座談会

地域担当職員制度の 導入を

星野議員

本市の自治会活動は、区長を中心に役員が運営している。各自治会では多くの事業があ

組内容についての意向等を調査した。集計結果の主なものは、農業経営について、現状維持が二千三百三十二戸、規模拡大が百八十六戸、規模縮小が百六十戸、離農予定が百七十戸となっている。人・農地プランは、来年度以降も更新を予定しているため、引き続き、関係機関・団体と連携を図り、プランの推進に努めていく。

り、役員にかかる負担も大きいため、役員のなり手も少なく困っている自治会もある。そこで自治会を対象とした地域担当職員制度（地域まちづくりサポーターチーム）の導入を提案する。今以上に市民と行政との連携が強化され、地域活性化にもつながると思うがいかがか。

市長

地域担当職員制度は自治体職員が自治会の担当職員となり、地域の課題やまちづくりについて、共に考えていこうとするもので、自治会と行政とのパイプ役として期待されている。全国的にも導入され、県内では市貝町などが導入している。

導入目的や役割にもよるが、本市では、区長が随時担当課と直接やりとりしており、新たに担当課との間に地域担当職員を設けることは必ずしも効率的ではないと考えている。私は、常日ごろ職員は地域に積極的に参加するよう話しており、既に各地区には役員として活躍している職員は大勢いる。また、地域の問題を共に考えていくには、地域に在住していることやある程度経験を積んだ職員が必要であり、百三十四区に職員を配属することは数的にも難しい。

制限速度三十キロゾーンの 積極的な設置を

飯塚議員

住宅地や通学路など歩行者が通る道路は、常に事故の危険にさらされている。制限速度が四十キロとされている箇所でも危険がある。さらに制限速度を下げ、安心して歩行者が通行できるように三十キロゾーンを積極的に設



制限速度が30キロに指定された市道111号線

このようなことから地域担当職員制度の導入は今のところ考えていない。なお、申請書類等の書き方が分からないなどの場合は、それぞれの担当が丁寧に説明するなど可能な限り対応させる。

けることを提案する。市長 速度規制は警察署が道路状況などを調査・検証し、栃木県公安委員会が指定するものである。速度規制は多くの道路利用者等に関係することから、地域住民の合意を得ることが大変重要となる。本年五月に、東郷地内の第一学校給食センター南側県道交差点から西田井地内の赤堀橋までの市道一一号線が、制限速度三十キロメートルに指定された。これは、関係地域住民による署名活動などが行われ、市及び真岡警察署に制限速度を三十キロメートルとする旨の要望があつたものである。

市はこの要望を受け、真岡警察署と連携を図りながら、対象路線の調査・検証を行い、道路外側線やクロスマークなど、交通安全施設の整備を行い、速度規制の指定となった。このように地域住民の総意による要望が提出されれば、要望路線を調査し、その必要性を検討し、真岡警察署に要望していく。

